

インド

インド			
面積	328万7590 km ²	政体	共和制
人口	10億2702万人(2001年3月1日, 2001年センサス速報値)	元首	K・P・ナラヤナン第11代大統領 (1997年7月25日就任)
首都	デリー	通貨	ルピー(1米ドル=47.19ルピー, 2001年平均)
言語	ヒンディー語(公用語)ほか	会計年度	4月~3月
宗教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など		



対パキスタン関係が緊張

いの うえ きょう こ しま ね よし え
井上 恭子・島根 良枝

概 況

政党連合である国民民主連合(NDA)は政権の舵取りが苦しくなっている。その理由は連合の中心政党バーラティーヤ・ジャナタ党(インド人民党: BJP)のヒンドゥー主義である。BJPの親組織である文化団体「民族奉仕団」(RSS)とRSS傘下のヒンドゥー僧侶団体「世界ヒンドゥー協会」(VHP)によるヒンドゥー主義運動が、野党の攻撃を受け、政権内にも歪みを生んでいる。

経済面では、2000/01年度(会計年度は4月～翌年3月)の実質GDP成長率は、当初発表の6%から4%へと大幅に下方改訂された。しかし2001/02年度には、農業生産の回復を主因に、実質GDP成長率は5.4%まで上昇した見込みである。

9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、インドとパキスタンの関係は急変した。パキスタンを拠点とする武装グループによる10月1日のジャンム・カシミール州議会会議事堂襲撃と12月13日の国会襲撃で印パの対話再開はさらに困難となった。

国内政治

国民民主連合政権の困難な舵取り

1999年10月の第13次連邦下院選挙で成立したNDA政権(首相: A・B・ヴァジュペイー)には、当初20余りの政党が参加した。NDAは政権樹立当時、下院総議席545のうち過半数の275議席を確保したが、中心勢力であるBJPの議席数は182にすぎず、政権樹立のためにBJPは多数の少数派政党の協力を必要とした。BJPに次いでNDA政権を支える勢力は南部アンドラ・プラデシュ州のテルグ・デーサム党(TDP, 29議席)であるが、NDAには参加していない。その本音は、BJPと密着した政治提携を避けたいということにある。

NDAに参加・協力している政党の戦略と思惑は多様である。参加各党が共通して意図したことは、政権参加による自党への利権と政治基盤の拡大、敵対政党

への圧力であった。同時に BJP への警戒も共有している。それは NDA 内で突出した勢力を持つ BJP への警戒であると同時に、BJP の政治イデオロギーであるヒンドゥー主義への警戒である。BJP の親組織である RSS はヒンドゥー教国家を国家の理想としている。RSS 傘下の政治組織である BJP は、RSS のヒンドゥー主義理念に従って行動する政党である。NDA の基本政策合意では BJP のヒンドゥー主義色は抑制されているが、これは NDA 結成に際して BJP が譲歩したためである。

NDA 参加各党が BJP のヒンドゥー主義を警戒する理由は、それが宗教によって国民を分断する危険性を持ち、少数派宗教集団に対して排他的であること、また、BJP のヒンドゥー主義を支持するならば、諸政党は BJP と同一視され、その結果 BJP に政治基盤を侵食される危険性もあるからである。さらになによりも、ムスリムやクリスチャンなど宗教的少数派票や BJP 批判票を失うことになる。一方、BJP が依拠するヒンドゥー主義を抑制せざるをえなかったことは、BJP に対する RSS の不満の元であり、RSS から BJP への圧力となった。

NDA は政権樹立・政権参加を目的にした合従連衡的な政党連合である。そのため対立が生まれることは避けられなかった。参加政党は、NDA に留まることで自派の利益が損なわれると判断すると、何らかの要求や抗議行動を起こし、決着がつかない場合は NDA から脱退した。2001年には2月にマニプル州 कांग्रेस党(1議席)が脱退し、3月には西ベンガル州基盤の草の根会議派が離脱した。後者の離脱は、表向きは「テヘルカ事件(後述)への BJP の対応への不満であったが、実際には5月に予定されていた西ベンガル州議会選挙(後述)への戦略上、BJP との協力関係断絶を決定したという意味合いが強い。これらのいわば個別事情とは異なり、NDA の亀裂への起爆剤は、上記の BJP のヒンドゥー主義である。ヒンドゥー主義は党の基点であるため BJP の行動を拘束するが、これについて他の政党からの賛同を得ることは難しい。また、この問題への野党からの攻撃も厳しい。

〈ラーマ神生誕寺院建立問題〉

2001年1月20日、世界ヒンドゥー協会(VHP)が「2002年3月12日までに(ヒンドゥー教の)ラーマ神生誕地に寺院を建立するための障壁を取り除く」と宣言した。VHP は、RSS の下部団体で、ヒンドゥー教の布教と強化のためのヒンドゥー教僧侶からなる組織である。宣言は、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされるインド北部の聖地アヨーディアにラーマ神生誕寺院を建立するというものであるが、それだけではない。建立の予定地にはムガル帝国創設者バーブルが16世

紀に建てたとされるモスクがあったが、RSS・VHPは「モスクは本来あったラー神生誕寺院を壊して建てられたものだ」と主張して、1992年12月にRSS傘下の諸団体を先導してモスクを破壊し、それを契機に激しいヒンドゥー対ムスリムの暴力対立が全土に拡大したという経緯がある。その後、破壊されたモスクの跡地は裁判所命令で使用が凍結され、土地の扱いは最高裁に付託されている。その土地にVHPは、最高裁判断を待たずにラーマ神生誕寺院を建立すべく、建設資材や資金の寄付を募るなどの運動を進めていた。

VHPのラーマ神生誕寺院建立宣言は、BJPに困難な政治問題突きつけた。先に述べたように、BJPはVHPと同じくRSS傘下の政治組織である。ラーマ神生誕寺院建立は、RSSが追求してきたもので、BJPの政治課題でもあった。しかしBJPは前述の理由から、ヒンドゥー主義が強すぎるラーマ神生誕寺院建立を政治目標としてNDAの政策合意に含めることができなかった。

〈BJPと会議派の対立〉

3月、BJPを困惑させる事件が発生した。民間ウェブサイト・テヘルカ（tehelka.com）で、2001年1月5日の出来事として、ラクスマンBJP総裁が偽装武器取引業者から札束を受け取っている隠し撮り映像が流されたのである。同様に、NDAに参加している平等党のジャイトリー総裁が、同党のフェルナンデス国防相宅で武器取引業者に便宜を図るべく協議している映像なども流された。2000年8月から2001年2月にかけてこのような金銭授受があったとされ、政府・与党関係者30人余りに収賄疑惑が発生した。

テヘルカに会議派が囓んでいるのではないかという疑問が出されたが、会議派は即座にこれを否定した。会議派の関与はともかくとして、この事件は野党に格好の政府攻撃材料を与え、折からの予算国会では審議が中断し、政府は苦境に立たされた。結局3月12日、ラクスマンBJP総裁は辞任、3月15日にはフェルナンデス国防相が辞任した。国防相に対しては、NDA参加政党の統一ジャナタ・ダル、ドラヴィダ進歩同盟（DMK）、ビजू・ジャナタ・ダル、さらにTDPから強い辞任要求が出された。いずれの政党も、自州で「反汚職」を謳えなくなことを懸念したのである。平等党のジャイトリーも党総裁を退いた。続いて3月16日に首相が全国放送で、「最高裁現職もしくは退官判事によるテヘルカ事件の調査を命じた」と発表したが、野党は総じて冷ややかな反応しか示さず、会議派は「調査は意味がない」と切り捨てた。なお直後の3月17、18日に開かれた会議派全国大会は、「国家を裏切ったBJP連合政権への全面戦争」を宣言し、以降会

議派は政府・BJP 攻勢を強めていった。

BJP は身内からの批判も浴びた。シンガル VHP 議長は政府を「最悪の政府、荷物を畳んで去れ」とテレビ番組で語り、スダルシャン RSS 総裁は「BJP は「会議派化」した」と汚職スキャンダルに巻き込まれたことを批判し、BJP への失望を表明した。RSS と VHP からの批判は BJP にとって特に厳しいものがある。政党としての BJP には政治的妥協が必要である。そのような妥協は文化・宗教団体である RSS・VHP の活動方針と相容れないが、彼らが BJP を支持しているうちは紛糾することは少ない。しかし RSS・VHP から BJP への不満と批判が強まり、BJP が RSS・VHP の信頼を失うような事態になるならば、BJP 執行部は責任をとって人事・組織の組み替えを行わざるをえなくなる。そうなった場合、BJP の新執行部はヒンドゥー主義をさらに強めたものとなるであろう。従って NDA 政府への影響も大きい。

3月24日に開かれた BJP 全国執行委員会は、テヘルカ事件で政府に責任はないとし、首相への信任を表明した。ただし「汚れはきれいにすべき」と政府の対応を求め、事件は陰謀であるとして会議派を批判した。また、ラクスマンに代わる新総裁にクリシュナムールティ副総裁を任命した。その間、首相は RSS・VHP 指導者としてしばしば会談を持った。会談は、RSS・VHP からの政府・BJP への批判・要求に対して、首相の説明・説得という形をとったと言われる。

一方、審議が止まっていた国会については、バラヨーギー下院議長の仲介で4月23日に首相とソニア・ガンディー会議派総裁が会談し、テヘルカ事件の調査に首相が前向きに取り組む意向を示し、ソニア総裁は予算審議に応じることに合意した。ただし対立が解消されたわけではなく、会議派からの政府攻撃はますます強まった。両者の間の大きな争点は、フェルナンデスの国防相復帰、上記アヨーディヤ問題の展開、それに新たに政府が提案したテロ防止令である。

10月15日、テヘルカ事件で辞任したフェルナンデスが国防相に復帰し、野党から強く批判された。その直前の10月12日にテヘルカ事件を調査した政府委員会が、テヘルカの映像を本物と認定したばかりであることも、野党の怒りを買った。ソニア会議派総裁は、フェルナンデス復帰を「恥ずべき事態」と評し、会議派は政府譴責決議案の議会提出の意向を表明した。野党はフェルナンデス国防相の議会答弁を阻止する策に出た。9月のアメリカ同時多発テロと米英軍のアフガニスタン空爆以降、国家安全保障協議の重要性は増しており、それがフェルナンデス国防相復帰のひとつの理由であったが、野党の抵抗で国防相の国会答弁ができず国

防相としての機能が果たせない状態に陥った。加えて12月には、会計監査院の検査結果で、1999年のカールギルでのパキスタン軍との戦闘の際、軍による物資購入に発注時期、手続き、購入方法、業者選定、内容などで不適切な部分があったと指摘され、当時国防相であったフェルナンデスが責任を問われる事態となった。特に、カールギル戦闘で死亡した兵士の遺体のためにアメリカ企業に発注したアルミニウムの棺が、異常に高価であったため、物資購入疑惑は「カールギル棺事件」と呼ばれて脚光を浴び、野党を勢いづけた。

野党による国防相追求は続き、会議派は国防相辞任を要求した。会議派、マルクス主義インド共産党(CPI(M))、サマージワーディー党(社会主義者党、SP)は12月21日に予定されていた政府呼びかけの国防諮問委員会会合をボイコットした。さらに、野党の反発から、12月30日に首相の主導で開かれた全政党外交協議会に、政府からは首相を始めアドヴァーニ内相、シン外相、シンハ蔵相らが出席したが、国防相は出席を控えた。

政府は、冬季国会再開直前の10月16日に、それまであったテロ・紛争活動防止法を強化したテロ防止令の発令を閣議決定し同月25日に発令した。続いて翌26日にムスリム武装組織や北東地方の少数民族武装組織など23団体について同令に基づき禁止処置をとり、関係者を逮捕した(12月5日にさらに2団体を禁止)。これは野党を硬化させた。野党は同令を、非民主的、人権無視、弱者・少数派への配慮欠如などと批判し、この政令について政府への歩み寄りを拒否した。

野党は、上院で過半数議席を保持していることから、政令の立法化は下院で可決されても上院が否決できる。ただし上院で法案が否決されても下院が再審議して成立させることができる。つまり野党は法案を廃案とすることはできないが、上院否決となれば政府の面目は潰れる。この事態を回避するために政府は、憲法第108条で定められている両院合同会議の招集をちらつかせたが、これに対して野党はさらに政府への反発を強めた。

アヨーディヤ問題については、10月17日 VHP 活動家がアヨーディヤの係争地に乱入し、緊張が高まった。司法による解決もしくは政治解決を標榜している政府にとって VHP の実行行使は苦しい展開である。アドヴァーニ内相は下院で20日、VHP のアヨーディヤ乱入は間違った行動だと批判し、さらに12月3日には下院で、政府はアヨーディヤに関して司法の判断に従う、と約束せざるをえなくなった。しかし VHP は、アヨーディヤのモスク破壊の9周年となる12月6日に、2002年3月12日以降のラーマ神生誕寺院建立の決意を再度表明した。VHP の行

動が拡大するにつれて、ヒンドゥー主義勢力の圧力が強まり、少数派宗教グループの不安が増大している。暴力抗争も増えている。

＜「サフラン化」の進行＞

サフラン色はヒンドゥー教の色である。RSS・VHP の活動が拡大し、BJP が本来のヒンドゥー主義を色濃く出すとき、野党から「本音が出現」とか「サフラン化」として警戒と批判を呼び起こす。前記のラーマ神生誕寺院建立運動は尖鋭的な「サフラン化」の一環である。RSS の歴史観はヒンドゥー教で貫かれている。それに沿った歴史の書き換え、読み直しが RSS 関係者の手で積極的に進められてきた。「アヨーディアで破壊したモスクの土地に以前からあったのはラーマ神生誕寺院であった」との RSS・VHP の主張は、多くの学者が証明困難としているが、RSS はモスク破壊とラーマ神生誕寺院建立の根拠として主張している。

BJP が年央に発表した教育政策案は、学校の授業要領・教科書などにヒンドゥー教と RSS の歴史観を反映させることが狙いである。占星術やヴェーダ数学を必修科目に加え、移住民族であるインド・アーリヤ人の祖先をインダス文明時代に遡ると定義し、ヒンドゥー教はインダス文明から継承されているとし、ムガル帝国時代を批判的に叙述するなど、多岐にわたっている。さらに人的資源開発省(ジョシー人的資源開発相は BJP 所属)から国家教育委員会に出された指示には、インド中世史のなかでシク教に関する記述を削除するという箇所もあり、この修正要求は学界から批判され、シク教徒の抗議運動も引き起こした。

このような BJP の教育政策は「サフラン化」の試みとして、野党はもとより、NDA 内部からも批判が出ている。NDA では、DMK 統一ジャナタ・ダル、ピジュー・ジャナタ・ダルからの批判が強く、TDP も教育政策の押しつけであると反発した。

BJP と野党の間では、BJP のヒンドゥー主義にからむ対立の様相が強くなり、野党を結束させ勢いづけている。これに対して BJP は、ヒンドゥー主義を和らげて妥協すれば RSS・VHP からの批判と圧力が強まり、逆にヒンドゥー主義を強めれば野党はもとより NDA 各党からの批判も浴びることになる。そのようななかで VHP のラーマ神生誕寺院建立運動が進行している。ヒンドゥー主義運動が展開するなかで BJP にとって政権の舵取りはますます難しくなっている。

4 州とボンディチェリ連邦直轄地の議会選挙

5月10日にアッサム、西ベンガル、タミル・ナードゥ(TN)、ケララ州の4州議会選挙とボンディチェリ連邦直轄地議会選挙が実施された。いずれも任期満了

に伴う改選である。今回の選挙は、2000年2月の4州(ビハール、オリッサ、ハリヤナ、マニプル)議会選挙に続く全国規模の選挙である。2000年の4州議会選挙では、BJPはオリッサ州とハリヤナ州で政党連合による州政権樹立に成功したが、ビハールでは地元政党「民族ジャナタ・ダル」州政権の継続を許した。会議派はハリヤナ州で勢力を伸ばしたものの政権樹立には及ばず、オリッサ州では政権を失った。これに続く今回の選挙でも、BJPと会議派の勢力の趨勢が注目された。

議会解散時、アッサム州では地元政党「アソム人民会議」(AGP)、西ベンガル州ではマルクス主義インド共産党を中心とする左翼戦線、TN州はドラヴィダ進歩連盟

(DMK)、ケララ州は左翼政党と地元政党からなる政党連合「左翼民主戦線」、ボンディチェリ連邦直轄地は会議派と地元政党タミル・マーニラ・ kongress (TMC)の政党連合がそれぞれ政権を握っていた。BJPはいずれの州でも政権には加われず、会議派はボンディチェリ政権に参加しているのみであった。

選挙結果は、「BJPの不振と会議派の勢力挽回」であった。インドの州議会選

表1 州議会

1. 西ベンガル州(294議席)

	当選者数	得票率(%)
左翼戦線	192(202)	
マルクス主義インド共産党	143(157)	36.6
インド共産党	7(6)	1.8
前衛ブロック	25(21)	5.7
革命社会党	17(18)	3.4
草の根会議派	60(-)	30.7
会議派	26(82)	8.0
BJP	0(0)	5.2
ゴルカ民族解放戦線	3(3)	0.5
西ベンガル社会党	4(-)	0.7
諸派無所属	9(30)	

(注) 表1-1~4とも議席獲得政党および主要政党のみ。かっこ内は1996年選挙の当選者数。

(出所) 表1-1~4とも選挙委員会HPより作成。

2. アッサム州(126議席)

	当選者数	得票率(%)
アソム人民会議	20(59)	20.1
BJP	8(4)	9.2
会議派	71(34)	39.7
民族主義会議派党	3(-)	2.5
マルクス主義インド共産党	0(2)	1.8
インド共産党	0(3)	1.2
社会主義党	1(0)	1.0
草の根会議派	1(0)	1.6
自治州要求委員会(U)	2(5)	1.1
平等党	1(0)	0.8
諸派無所属	19(19)	

選挙結果

3. タミル・ナードゥ州(234議席)

	当選者数	得票率(%)
DMK	31(173)	30.9
BJP	4(1)	3.2
MGR-DMK	2(-)	0.5
AIADMK	132(4)	31.6
タミル・マーニラ会議派	23(39)	6.6
労働者党	20(4)	5.9
会議派	7(0)	2.5
マルクス主義インド共産党	6(1)	1.7
インド共産党	5(8)	1.6
前衛ブロック(B)	1(1)	0.1
諸派無所属	3(8)	

4. ケララ州(140議席)

	当選者数	得票率(%)
左翼統一戦線	36(65)	
CPI(M)	23(40)	21.4
CPI	7(18)	7.3
RSP	2(5)	1.7
NCP	2(-)	2.6
Kerala Congress(Jacob)	2(2)	1.0
民主統一戦線	93(56)	
会議派	62(37)	31.4
IUML	16(13)	7.6
Kerala Congress(M)	9(5)	3.5
RSPK(B)	2(-)	1.4
JPS	4(1)	1.8
BJP	0(0)	5.0
JD(S)	3(-)	3.0
Kerala Congress(Joseph)	2(6)	2.9
CMPKSC	1(-)	0.6
Kerala Congress(B)	2(1)	0.7
無所属	3(-)	...

挙では近年、政権党が敗北する現象が数多く見られるが、今回の選挙でも、アッサム州で会議派が政権を奪回し、TN州でも全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)がDMKから政権を奪回、ケララ州では会議派を中心とする「統一民主戦線」が左翼統一戦線から政権を奪った。例外は西ベンガル州で、1977年以来政権を担ってきた左翼戦線が州政権保持に成功した。次に、各州の結果を見る。

〈西ベンガル州〉

1977年来の州政権党である左翼戦線に対して、1997年に会議派から離脱して結成された地元政党「草の根会議派」が戦いを挑んだ。またBJPも州への勢力伸張を期していた。当初、草の根会議派とBJPは選挙協力を

結んで左翼戦線に対抗する方針で話を進めていたが、途中で浮上した「テヘルカ事件」(前述)へのBJPの「煮え切らない」対応に草の根会議派が反発し、両者の提携は断たれ、その後、草の根会議派は会議派と提携した。草の根会議派にとって会議派は対抗勢力であるが、BJPとの提携よりも会議派との提携を有利と見た。ただし選挙提携は共闘にはならず、部分的な選挙区の割り当て調整に留まっ

た。

選挙結果は、左翼戦線が議席数を減らし中心政党 CPI(M)も後退したものの、過半数議席を確保して政権を保持した。今回初めての州議会選挙戦となった草の根会議派は60議席を得て一定の勢力を確保していることを示した。ただしバナルジー党首(前連邦政府鉄道相)は落選した。州進出を期していた BJP は今回も無議席であった。会議派は、草の根会議派創設の影響を受けて大幅な議席減となった。

5月18日にバットチャリヤ州首相以下48閣僚が就任した。第6期目の左翼戦線政権である。バットチャリヤは、5期にわたって州首相を務めたジョティー・バスターから引き継いだ州政権を、まずは大過なく保持した。

<アッサム州>

州政権党 AGP は、左翼政党との協力関係を絶ち、BJP と選挙協力を組んだ。その結果、AGP・BJP、左翼政党、会議派という三巴の選挙戦となった。

選挙結果は、会議派が倍近く議席を伸ばして圧勝し政権を樹立した。AGP・BJP 連合は選挙協力が円滑にいかず、AGP は政権党としての批判票が多かったことから前回の59議席から20議席に大幅に後退した。ただし BJP は4議席から8議席に倍増した。全体に AGP 批判が強く現れた結果だといえよう。

<タミル・ナード州>

タミル・ナード(TN)州の選挙戦は混迷を極めた。州政権党 DMK と州野党全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)が対立するなかで、会議派、左翼政党、多数の地域政党が入り乱れて選挙協力の形態を探り合った。最終的には DMK と BJP の提携、AIADMK と会議派・地域政党の曖昧な提携、左翼政党という形となった。

選挙告示後にも波乱があった。ジャヤラリタ AIADMK 書記長(前 TN 州首相)が出馬を届け出た4区すべてで、選挙委員会が、ジャヤラリタが州首相時代の土地不正取引などで実刑判決を受けていることを根拠に立候補資格がないと判断し、届け出を却下した。ジャヤラリタはこの事態を、カルナディ州首相(DMK 総裁)の政治工作であると非難し、「立候補しなくても自分は AIADMK の次期州首相候補である」と主張して選挙戦を展開した。

選挙の結果は与野党の逆転となった。AIADMK は議会単独過半数を獲得して政権を DMK から奪回した。TN では、DMK と AIADMK の二大政党が与野党逆転を繰り返して政権交代を繰り返してきたが、今回も、同様である。ただし今回は州二大政党の対立の挟間で、会議派と BJP が議席を伸ばした。

AIADMK の圧勝を受けてジャヤラリタは州首相就任に名乗り出た。立候補を却下された自分の立場については、「党の勝利で有権者が自分を州首相に推していることが判明した」と主張した。ジャヤラリタが州首相につけるか否かの判断はビーヴィ州知事に委ねられ、州知事がジャヤラリタの州首相就任を認めたことで、ジャヤラリタ AIADMK 政権が誕生した。

政権交代は波乱を生んだ。まず、ジャヤラリタ政権誕生直後の6月30日未明、カルナディ前州首相と DMK の中央政府閣僚2人が州警察に逮捕されるという事態が生じた。前州首相の逮捕容疑は政権時代の「汚職行為」とされたが、明らかにジャヤラリタの政治的報復であった。中央政府は即時介入し、中央と州との間の激しいやりとりの末、DMK 首脳は拘留を解かれ、州知事は辞任した。

これに続いて8月30日、ジャヤラリタの土地不正取引などについての地裁公判に最高裁が一時停止を命じた。この判断はジャヤラリタに不利となった。というのは憲法規定により、州議会議員でなく州首相に就任した場合は6カ月以内に州議会に議席を得なければならない。公判の停止下では訴訟が進められず、ジャヤラリタは訴訟で決着(無罪獲得)しない限り州議会選挙に立てない。また最高裁は、ジャヤラリタに州首相就任を認めた州知事判断の妥当性についても審議し、9月21日に、州知事によるジャヤラリタ州首相就任を無効と裁定した。この裁定によりジャヤラリタは、州首相在職が困難となり同21日に辞任、後任州首相にパニールセルヴァム州議会議員を据えた。

なお12月4日に高裁は、ジャヤラリタの汚職容疑3件について無罪判決を下し、もう1件は別の法廷で無罪となった。これによりジャヤラリタの州首相返り咲きは可能となったが、この一連の出来事は、強引な政治手法が TN 州に定着していることを示している。

〈ケララ州〉

ケララ州では与党「左翼民主戦線」と野党「統一民主戦線」の政党連合の戦いとなった。前者は左翼政党と地元政党、後者は会議派と地元政党の連合である。

結果は、統一民主戦線が総議席140中99を獲得して政権についた。BJP は今回も州議席を獲得できなかった。 (井上)

経 済

近年の経済概況

経済面では、1997/98年度に成長率が大きく鈍化した後、1998/99年度には農業生産が好調であったことを主因に実質 GDP 成長率は6.6%に回復し、1999/2000年度は工業生産がやや持ち直したことから6.1%を維持した。

2000/01年度については、2001年2月の政府見通しでは実質 GDP 成長率は6%と発表されたが、2002年1月に中央統計局はこれを4%へと大幅に下方改訂した。農業部門がマイナス成長を記録し、サービス業部門の成長も予想を大きく下回ったためである。2002年2月に発表された政府見通しによると、2001/02年度は農業生産が好調であったことを主因に、実質 GDP 成長率が5.4%まで上昇すると見込まれている。

表2 経済成長率の当初見通しと改訂

(実質成長率 %)

	構成比 2000/01	1999/2000		2000/01		2001/02
		当初見通し	改訂	当初見通し	改訂	
GDP 成長率	100.0	6.4	6.1	5.2	4.0	5.4
農業部門	26.6	0.7	1.3	0.2	-0.2	5.7
工業部門	25.0	6.4	5.3	5.3	6.3	3.3
鋳業		1.7	2.0	3.7	3.3	1.4
製造業		6.8	4.2	5.6	6.5	3.3
電気・ガス・水道		5.2	6.1	4.7	6.2	5.2
建設業		8.1	8.1	5.5	6.8	2.9
サービス業	48.5	9.6	9.7	7.7	4.8	6.2
商業・ホテル・運輸・通信		8.0	7.3	6.9	3.8	6.3
金融・保険・不動産など		10.1	10.6	9.1	2.9	7.5
地域・社会・個人向けサービス		11.8	11.6	7.8	6.0	6.0

(出所) 中央統計局, *National Accounts*。

2001/02年度の経済政策運営

政府は、景気が次第に減速しつつある中でも財政赤字への取り組みを優先する姿勢を維持し、財政責任法で中央政府財政赤字の GDP 比を1999/2000年度の5.4%から毎年0.5%縮小する方針を示していた。しかし、2001/02年度当初は引き続き緊縮的なスタンスが維持されたものの、7月以降は財政面でも景気対策が意識され、計画支出を中心に歳出を拡大する方向へと政策スタンスの若干の修正がみられた。経済対策などの出費が拡大し、また利払い費の GDP 比が引き続き上昇傾向にあるにもかかわらず、税収の伸びに支えられて中央政府財政赤字の GDP 比は2000/01年度には5.5%から5.1%に改善する見通しであるとされる。

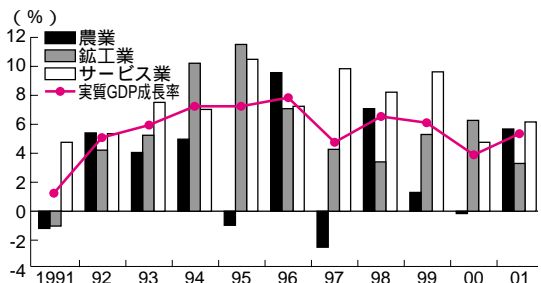
一方、金融政策面では、インド準備銀行(RBI)は2001/02年度を通じて、短期的には景気刺激のために流動性を確保し、中長期的には金利高の是正を重視するという金融緩和政策を維持した。具体的には、RBIは2001/02年度予算案提出前の2月16日に公定歩合と現金準備率を引き下げ、予算案提出直後の3月2日に再度、公定歩合を引き下げた。また、4月に発表した2001/02年度金融政策では、貸出金利規制を緩和するなど金利高の是正策を打ち出した。さらに10月に発表した2001/02年度金融政策の年央レビューにおいても、RBIは、外国為替市場でルピー安圧力があるものの、適正な流動性供給を重視して金融政策の変更を行わない(すなわちルピー防衛のための利上げを行わない)意向を明確にし、公定歩合と現金準備率をさらに引き下げた。

2001/02年度の経済情勢

<生産>

GDP ベースで産業部門別の生産動向を概観すると、農業部門が近年でも依然、GDP 成長率に大きな影響を及ぼしている。GDP シェアは26.6%と鉱工業部門に近い水準であるが、年毎の変動が大きいためである。2000/01年度には、モンスーン状況(降水量等)の地

図1 産業部門別の実質 GDP 成長率



(注) 1999/2000年度は暫定値(provisional), 2000/01年度は速報値(quick estimates), 2001/02年度は先行予測値(advanced estimates)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2000-2001*。

域的，時期的な偏りの影響で農業部門の実質成長率は-0.2%と，1999/2000年度の1.3%から一段と落ち込んだ。しかし2001/02年度には一転してモンスーン状況（降水量等）が地域的，時期的に好ましいものとなったため，農業部門の実質成長率は5.7%に達した見込みである。

鉱工業部門は，2000/01年度には製造業の実質成長率が前年度の5.3%から6.3%に上昇したものの，2001/02年度には鉱業，製造業，電力業，建設業とも不振であった。工業生産指数でみると，2001/02年度には耐久消費財で生産増加がみられた。耐久消費財の生産拡大には，好調な農業生産を反映して農村部で需要が拡大した影響もあるとみられる。一方，同年度には資本財，中間財の生産鈍化傾向が2000/01年度にも増して顕在化し，非耐久消費財生産も不振であった。資本財，中間財生産の動向は，近年の投資の低迷を反映したものである。非耐久消費財の生産では，輸出額の大きい食品加工，織物，綿製品などの生産低迷がとくに目立つ。

サービス部門はGDPシェアで5割近くを占めており，同部門の成長減速が，農業部門の不振とならんで2000/01年度の実質GDP成長率低下の要因であった。2001/02年度には，前年度に成長率の低下幅が大きかった金融・保険・不動産が回復した他，全般的に前年度を上回る成長がみられ，サービス部門は再び6%を超える実質成長率を実現した。

表3 鉱工業生産伸び率の推移

	ウェイト	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
全 体	100.0	6.7	4.1	6.7	5.0	2.3
分野別内訳						
鉱業	10.5	6.9	-0.8	1.0	3.7	1.1
製造業	79.4	6.7	4.4	7.1	5.3	2.4
電力	10.2	6.6	6.5	7.3	4.0	2.7
用途別内訳						
基礎財	35.6	6.9	1.6	5.5	3.9	2.2
資本財	9.3	5.8	12.6	6.9	1.8	-4.8
中間財	26.5	8.0	6.1	8.8	4.7	2.0
消費財	28.7	5.5	2.2	5.7	8.0	5.0
耐久消費財	5.4	7.8	5.6	14.1	14.5	12.5
非耐久消費財	23.3	4.8	1.2	3.2	5.8	2.3

（注）2001/02年度は4～12月の前年度同期比。

（出所）図1に同じ。

〈物価〉

2000/01年度の卸売物価動向には、政府が灯油、プロパンガスなどの石油製品の統制価格(administered prices)を引き上げたことの影響が大きかった。政府は、石油備蓄会計を通じて石油製品価格の安定に補助金を投入しているが、国際原油価格の大幅な上昇を受けて、統制価格を引き上げざるを得なかったのである。しかし、統制価格引き上げの影響は2000/01年度末にはすでに

落ち着きを見せ、2001/02年度中は12月まで卸売物価上昇率は低下傾向を辿った。

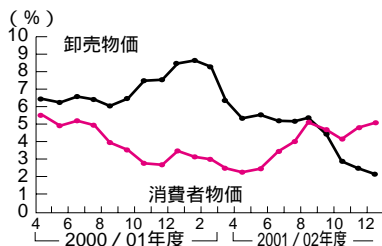
消費者物価の上昇率は、2001/02年度に入ると食料品を中心に上昇傾向が強まった。しかし、農業生産が好調であったことから食料品の価格が一層上昇するとは考えにくいと、2001/02年度中の消費者物価は現状の水準で推移するものと推測される。

〈国際収支〉

2000/01年度の輸出(通関ベース、ドル建て。輸入も同じ)は、448.9億ドル(19.6%増)と大幅に拡大した。輸出拡大を支えた要因としては、欧米の景気拡大持続といった外的要因とともに、ルピー安による輸出競争力改善、輸出向け縫製加工生産に関する投資規制緩和などが指摘できる。しかし2001/02年度に入ると一転して、主要輸出相手国の経済低迷の影響をうけて輸出金額が6カ月連続して前年の実績を下回るなど低迷し、4～12月の累計では0.6%増にとどまった。品目別では、主力輸出製品である縫製品、織物、宝石加工品が前年同期比で大幅な減少を記録しているのが目立つ。

輸入面では、2000/01年度には原油価格上昇の影響を受けて石油関連輸入が24.1%増と大幅に増加したが、2001/02年度4～12月期には価格の低下を反映して石油関連輸入が14.6%減少した。2001/02年度の新貿易政策により、715品目について残されていた輸入数量規制が同年4月に撤廃されたが、非石油関連輸入は5.6%増、輸入全体は0.3%増にとどまった。政府は、715品目のうち約300品目をセンシティブ品目に指定して輸入動向を注視してきたが、これらの4～12月の輸入額は前年度同期とほぼ同じ水準にとどまったことが確認された。輸出入とも伸び悩む中で、2001/02年度の貿易収支赤字は前年度とほぼ同じ水準にとどまるも

図2 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価指数は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) 図1に同じ。

のと見込まれる。

なお、政府は2002年1月末に中期的な貿易戦略を発表し、2007/08年度に輸出額を現在の2倍にまで拡大する目標を掲げている。具体的な政策としては、2000/01年度輸出入政策において打ち出した経済特別区(SEZ)制度の拡充、220品目の重点輸出品目の設定などを挙げている。

サービス収支に計上されるソフトウェア輸出は、2000/01年度も順調に拡大し63億^{ドル}(前年度比57%増)を記録した。全国ソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)によると、2001/02年度4～9月期に、ソフトウェア輸出は前年同期比で34%増加した。ただし、アメリカ向け輸出が約6割を占めることから、アメリカの景気減速の影響を受けて10～3月期には輸出拡大のペースは鈍化する見込みである。

資本収支面では、直接投資認可額が2000/01年度に約3704億^{米ドル}へと30.6%増加した。業種別の内訳では、IT(情報通信)分野への投資認可額が前年度の約5倍の1252億^{米ドル}と大幅に増加した。他方、従来、主要な直接投資先であった通信、電力、石油精製などの諸分野においては、2001/02年度に投資認可額が減少しただけでなく、認可取得後に事業が進捗しない、投資を取りやめるなどの事例が散見された。

政府は、2000年2月に直接投資の認可を従来のポジティブ・リスト方式による規制方式から、酒類、薬品、空港、軍需産業などのネガティブ・リスト該当分野以外では投資が自動認可される方式へと大きく転換した。その後も、2001年5月には不動産業務の一部を外資にも開放し、医薬品、ホテル・観光業、銀行業について外資側の出資比率の上限規制を緩和するなど、投資規制の緩和策を進めている。2001年10月には、アメリカ政府の対印経済制裁が解除され、日本政府の対印経済制裁措置も停止されたことから、今後、両国からの直接投資流入額の伸びが期待されている。

外貨準備は、2001年3月末の395.5億^{ドル}から、2002年1月末には465.6億^{ドル}(輸入の約10カ月分)に増強された。

(島根)

対 外 関 係

カシミールをめぐるパキスタンとの交渉

パキスタンとの係争地カシミールでは、反インド・ムスリム武装勢力とインド軍・治安軍との抗争が続くなか、インド政府から武装勢力への話し合いの動きが

あり、停戦も試みられた。

2000年5月、アドヴァーニ内相が「インド憲法の枠内での自治について、全政
党自由会議（APHC、カシミールの反インド・ムスリム武装組織を含む23団体が参加）
などと対話の用意がある」と表明したのに続き、同年7月24日にカシミール武装
組織で最大勢力のヒズブル・ムジャヒディーン（HM、1989年結成、本部はパキスタ
ン・イスラマバード）が「反インド軍事行動を3カ月間停止する」と発表した。こ
れを受けた形でインド政府はカシミール武装勢力との会談を持つとの決断を下し、
7月29日にインド軍はHMへの軍事行動の停止を発表した。政府と武装勢力と
の会談は8月初旬に実現したが、停戦の条件とカシミール問題の話し合いの条件
などで折り合えず、軍事行動停止宣言は8月8日に撤回された。しかしその後も
政府は、11月27日からのラマダン期間中の軍事行動停止を発表し、APHCとの
直接・間接の交渉を進めた。

2001年にも軍事行動停止は繰り返された。2月22日にヴァジュペー首相は下
院で、カシミール「停戦」をさらに3カ月延長すると発表し、その間、(1)カシ
ミール各派と始めた（話し合いの）道を追求する、(2)和平プロセスを損なう行為、
傷つける行為はとらない、ただし暴力には厳しく対応する、(3)APHCが主張す
る三者会談（インド・パキスタン・カシミール代表としてのAPHC）は拒否する、た
だし個別会談を同時に進めることは否定しない、との基本姿勢を明確化した。軍事
力行使を抑制し、カシミールでの和平を探り、パキスタンとの話し合いを進める
ことが、インドにとって不可避となっている。

パキスタンとの関係は近年めまぐるしく展開している。1998年5月の核実験以
来両国の対立は強まり、アメリカを始めとする各国から核抑止と両国間の対話が
求められた。その結果、1999年2月にパキスタンのラホールで、ヴァジュペー
首相とシャリーフ首相による首脳会議が実現した。しかし同年5月に、パキスタ
ン軍がカシミールのカールギル地域の管理ライン（停戦ライン）を越えて進入しイ
ンド軍と交戦するという事態が発生した（カールギル紛争）。戦闘は、インド軍が
徐々に失地を回復し、同時に諸外国がパキスタン軍の侵攻を非難し、印パの対話
再開を強く訴えた事などから、終息に向かった。

しかしパキスタンとの関係は悪化の途をたどった。さらに、インドがカールギ
ル紛争の首謀者と疑うムシャラフ・パキスタン陸軍将軍が、1999年11月にシャ
リーフ首相を追放して行政長官となったことから、対話の動きは後退した。

2001年に入り、新たな対話の動きが生まれた。5月23日ヴァジュペー首相が、

ムシャラフ行政長官を話し合いに招きたいと表明し、24日にアドヴァーニ内相が、パキスタンとの和平努力の継続を強く希望する発言を行った。続いて25日にヴァジュペー首相がムシャラフ行政長官にインド招待の書簡を送った。

両者の会談はアーグラ市で実現した。インド訪問に先立つ6月20日にムシャラフ行政長官はパキスタン大統領に就任し、インドへはパキスタン大統領として来訪した。7月14日にデリーを訪れたムシャラフ大統領は、デリーでヴァジュペー首相と予備的な会談を持った後、アーグラに向かい本格会談に入った。

アーグラ首脳会談は、両者の食い違いが埋まらないまま終了した。ムシャラフ大統領は、カシミール問題の解決なくして両国関係の改善は難しいとの従来のパキスタン政府の主張を繰り返し、ヴァジュペー首相らインド側はパキスタンによる「越境テロ」の停止を強く求めた。会談ではカシミール問題でかなり突っ込んだ話し合いがあったと言われるが、歩み寄りはなく、当初予定されていたアーグラ共同宣言の発表は見送られた。

アーグラ会談の成果は、両国首脳が話し合いを行ったという実績であろう。両国首脳の話し合いは各国が最も強く求めているもので、カールギル紛争以来関係が冷却化している両国は何らかの話し合いの姿勢を国際社会に示す必要があった。ただし対立点が大きすぎた。パキスタンがカシミール問題を中心議題と主張することはインドにとって受け容れられないことであり、そのことはパキスタンも承知している。また、インドが要求する「越境テロ」の停止は、係争地カシミールでの武装闘争をカシミール人の民族解放と位置づけ、住民投票という形で民族自決権の行使を主張するパキスタンにとって問題外であった。出発点での対立が明白な会談は、スタートから挫折が予測されていたともいえる。

同時多発テロ以降のインド・パキスタン関係

9月11日のアメリカ同時多発テロを、インドは衝撃をもって受け止めた。テロの衝撃もさることながら、テロの首謀者が、ターリバーン政権の庇護下にあるアラブ人ウサーマ・ビン・ラーディンと彼の組織アル・カーイダであることが判明したためである。

カシミールでは1980年代末以降、反インド・ムスリム武装勢力の活動が活発化しており、この数年は武装活動を尖鋭化させている。そのなかでカシミール・ムスリムの武装勢力に加えて非カシミール・ムスリム武装勢力の活動も目立ってきている。政府は、ムスリム武装勢力はパキスタン政府・軍の支援を受けており、

さらにパキスタンが支援するアフガニスタンのターリバーン政権とウサーマ・ビン・ラーディンのアル・カーイダも関与していると見ている。そのことで政府はパキスタンを非難し、パキスタン支援テロの被害国インドの立場を諸外国に訴えてきた。9月11日以降の展開は、政府に「パキスタンのテロ」を訴えるためのさらに強い足がかりを与えた。

政府は同時多発テロに関して9月12日にヴァジュペイー首相声明で、テロに対する戦いでアメリカに協力を表明した。続く13日の政府安全保障閣僚会議は、同時多発テロへのパキスタンとターリバーン政権の関わりに注目し、カシミール問題への影響、印パ関係を検討した。14日出された首相の全国放送での声明は、アメリカに協力してテロと戦う決意を示すとともに、「ある日ムンバイ(1993年3月、同時多発テロ発生、253人が死亡、政府はパキスタンの関与を疑っている)で起きたことは明日には別の場所で発生する」と、「テロ支援国」パキスタンへの厳しい姿勢を示した。

同時多発テロ事件後、アメリカの対テロ作戦のなかでパキスタンが重視される状況が明らかになるにつれて、インドの発言力が相対的に低下することが懸念され、対パキスタン警戒心がさらに強まった。逆にパキスタンは、対テロ活動でのアメリカへの協力を梃子に、アメリカの後ろ盾を得て対インド政策、対カシミール政策の展開を狙った。9月19日のムシャラフ大統領演説はこの好例で、演説のほとんどを、インドがアメリカの支持を獲得しようと画策してパキスタンの利益を損なっているなどとインド批判に費した。こうして同時多発テロに発した国際的反テロ活動は、インドとパキスタンの間に国際支援をめぐる競合関係を併発した。その焦点はカシミール問題であった。

ジャンム・カシミール(JK)州議会襲撃とインド国会襲撃

10月1日、JK州議会に4人の武装自爆グループが突入し、州議会職員2人、治安維持隊員1人と民間人の22人が死亡、議事堂が炎上するという事件が発生した。事件直後、パキスタンを拠点とするムスリム武装組織ジャイシェムハツマドが犯行声明を出した。インド政府はこの事件でパキスタンに対し、テロ活動の停止を求め、インドの忍耐には限度があると、厳しい通告を発した。

各国は、この事件によりインドとパキスタンの緊張関係が強まり、アフガニスタンの対テロ作戦行動に支障をきたすことを懸念し、インドに行動の自制を強く要請した。パキスタンのムシャラフ大統領もヴァジュペイー首相に電話で、州議

会襲撃にパキスタンの関与があるかどうかの調査を約束し、途絶している対話の再開を申し出たが、これには、アメリカ、イギリスなどからパキスタンへの強い要請と説得があったと言われる。ムシャラフ大統領の申し出に対してヴァジュベイー首相は、カシミールだけについての対話提案には応じられないと一蹴した。

以降、印パの緊張緩和

を求める各国からの働きかけがあった。インドからは首相、外相をはじめ政府要人が積極的に外遊し、各国首脳も次々とインド・パキスタンを訪れた。そのような場で、インドはパキスタンの「テロ」をとりあげ、一方パキスタンは対話要請を拒否するインドの硬直した姿勢を指摘して、それぞれ自国への支持を訴えた。またその間、カシミールでは武装集団による襲撃事件、軍との衝突、管理ラインを挟んで両国軍の小競り合いが頻発した。

12月13日、インド国会に5人からなる武装グループが突入り、構内で警備官と交戦、警備官6人と民間人1人が死亡し、18人が負傷するという事件が発生した（その後死者は13人に）。襲撃者のうち4人は射殺され、1人は自爆した。国会襲撃という深刻な事態の発生に政府は衝撃を受けた。12月14日政府は、国会襲撃はパキスタン拠点のムスリム武装集団ラシュカレータイバとジャイシェモハムマドが関与していると断定し、パキスタンに両団体幹部の拘留、事務所閉鎖などの措置を講じるよう求めた。さらに16日にはアドヴァーニ内相が、「政府はパキスタン拠点のラシュカレータイバとジャイシェモハムマドが国会襲撃を実行したとの十分な証拠を持つ、政府はパキスタンに両組織への有効な行動（禁止措置）を望む、殺害された襲撃者はすべてパキスタン国籍であった、政府は“しかるべき行動”を決定する方向にある」との強い内容の声明を発した。“しかるべき行動”とはパキスタンへの武力行使を含む強い行動を示唆している。

国会襲撃に対する政府の反応はパキスタンへの強硬措置を示唆していた。実際、印パ国境での両国軍の移動もあり、緊張が高まり、各国は印パ関係の更なる緊張を懸念した。アフガニスタンでの戦闘が続いている時に、印パ関係が緊張することは好ましくないというのが最大の理由である。各国から政府に自制・抑制を求める働きかけが続いた。

対パキスタン関係は冷え込んだ。12月21日に政府は、パキスタンがインドの求めに応じていないとして、駐パキスタン大使を本国召還し、インド・アムリトサルとパキスタン・ラホール間のバス運行の停止をパキスタンに伝えた。27日には、パキスタンへの航空機とパキスタン機のインド上空飛行禁止、インド駐在のパキスタン外交団の移動をデリー首都圏内に制限、48時間以内に相互に外交官を半減、などをパキスタンに通告した。同日パキスタンも同様の対抗措置をとった。

ただし印パ両国には、決定的な軍事行動をとれない理由がある。パキスタンはアメリカをはじめ各国の政治的・経済的支援を必要としており、インドも軍事行動を起こして国際的な非難を浴びることは望ましくないを理解している。

対米関係・対中関係・対口関係

<対米関係>

近年インド政府はアメリカとの良好な関係の維持を重視している。そのことは政府が5月、ブッシュ政権のミサイル防衛(MD)構想にいち早く支持を表明したことに端的に現れていた。9月11日の同時多発テロでは、対米協力を明言し、機敏に対応した。

しかしその後、アフガニスタン情勢の進展につれてインド政府のアメリカへの対応に二つの配慮が目立ってきた。一つは、対米協力がインドの対パキスタン政策にいかに関与するか、もう一つは、南アジアにおけるアメリカの存在が必要以上大きくならないために何をすべきか、である。政府は機を捉えてアメリカに、「テロ国家」パキスタンの危険性を訴え、パキスタンによる「越境テロ」の被害国であるインドの立場を訴え、アメリカとパキスタンとの協力関係がインドの利益を損なわないよう訴えた。ムスリム武装勢力によるJK州議会襲撃と国会襲撃で政府は、「テロ被害国インド」の立場と、対パキスタン強硬姿勢の正当性を主張できる好機を得たといえる。同月18日アメリカ大統領報道官は、インドに自制を要請すると同時に、パキスタンに国内のテロ活動の規制を求めた。さらに21日にはブッシュ大統領が、インド国会襲撃を非難し、パキスタンがテロ・グループ

に断固たる行動をとることを期待すると声明で述べた。26日にはパウエル國務長官も声明で、JK州議会とインド国会の襲撃犯をラシュカレタイバとジャイシエモハammadとし、両団体を「テロ組織」と認定するとした。

〈対中国関係〉

李鵬全国人民代表大会常務委員長が1月9日来訪した。中国首脳は訪印は1996年の江沢民国家主席以来である。印中関係は1998年のインドの核実験後短期間後退したが、その後修復に向かい、1999年6月にはシン外相、2000年にはナラヤナン大統領が訪中、同年7月には唐家璇外相が訪印した。今回の李鵬訪印の成果は、両国間の未画定の国境問題について「できるだけ早期の解決」で合意したことである。その後両国は6月の専門家会議で東部国境の実効支配線中間部分600^{キロ}を協議するなど、作業は進展を見せている。印中関係の進展には、インドとの関係を重視せざるをえない中国の対南アジア政策に加えて、軍事面を含む米印関係の緊密化を見極めたいとする中国の対外政策上の配慮がある。

中国は印パ関係の挟間で慎重にバランスをとっている。インド政府がアメリカのミサイル防衛構想への支持を表明した頃、朱鎔基首相が南アジア歴訪中であった。朱首相はパキスタンで、パキスタンによるカシミール和平の動きに支持を表明したが、このことは、米印関係への牽制であり、印パ関係への中国の影響力の確認でもあった。ただし中国はインドと対立するような展開を望んでいない。12月、印パ関係が険悪化するなかで訪中したムシャラフ大統領に、中国政府はムシャラフ大統領からの仲介の要請を拒否し、印パの直接会談を希望した。

〈対ロシア関係〉

ロシアとインドは、共にアフガニスタンの「関係国」として、また、中央アジアから南アジアにかけてアメリカの存在の拡大を望まないという共通点をもっている。インドはパキスタンがらみでアフガニスタンに安全保障面上の関心を強く持っている。そのことからロシアと緊密な協議を重ねた。

10月中旬、トルブニコフ・ロシア第一副首相率いる代表団が来訪した。代表団派遣は2000年10月のプーチン大統領の訪印時に決定されたものであるが、インド側との会議ではアフガニスタン問題に時間が割かれた。

11月4日、ヴァジュペイー首相が国連総会出席のためニューヨークに向かう途中、ロシアを訪問し、6日のプーチン大統領との会談後、両首脳は、国際テロリズムと闘うとの「新モスクワ宣言」を発表した。宣言はまた、「多極的世界の発展のために新たな協力的安全保障秩序を呼びかける」、「ロシアとインドは弾道弾

迎撃ミサイル制限条約(ABMT)を含む兵器削減協定の維持を支持する」など、アメリカのNMDへの対抗とまではいかないものの異議を表明している。この訪問でロシアとインドは、インドに原子力発電所建設援助、第5世代戦闘機の共同開発で合意した。すでに2月にインドはロシアから戦車301台の購入契約を結んでおり、戦闘機共同開発は両国の軍事協力の進展を示すものである。

(井上)

2002年の課題

VHPのアヨーディア・ラーマ神生誕寺院建立運動は、2002年にはいってグジャラート州でヒンドゥー・ムスリムの武力衝突に発展し、多数の死者を出した。BJPへの野党からの批判はもとより、NDA内部からもBJPへの批判が強まる可能性がある。NDA政権は深刻な危機を迎えている。

中長期的なインドの経済発展を考える際、近年における最大の問題は、民間部門の投資率の伸び悩みである。政府には、インフラ不足が民間部門の投資マインドを削いでいる状況を改善するため、インフラ整備への取り組みが期待される。しかし政府は同時に、財政赤字縮小を通じて銀行資金を国債消化に拘束する仕組みを解消し、より多くの銀行資金を民間部門の投資に投入する環境を整備することも迫られている。両者の目的を達成するための課題としては、民活型のインフラ整備を活用する必要がある。民活型のインフラ整備事業に関しては近年、投資認可を受けても事業が進捗しない、認可取得後に投資を取りやめる事例が目立っており、投資の実績が伸び悩んでいる。その一因は、従来、州電力庁などの公益事業体の赤字体質を生み出していた公益事業実施体制が基本的には変わっていないことである。単に事業の担い手を政府部門から民間部門に代替するだけでなく、公益事業の円滑な実施・運営を可能にする制度改革が期待されている。

2002年1月にネパールのカトマンドゥで開かれた南アジア地域協力連合首脳会議の際に、ヴァジュペイー首相とムシャラフ大統領との遭遇があった。しかしこれが、すぐさま首脳会談への展開、もしくは政府間協議に進む可能性は少ない。パキスタンとは冷却した関係が続くものと見られる。

(井上：研究コーディネーター)

(島根：地域研究第1部)

1月3日 ▶準備銀行(RBI), 銀行業への新規参入に関するガイドラインを発表。

5日 ▶電気通信省, 携帯電話事業者の参入に関するガイドラインを発表。

▶国営電気通信会社(BSNL), 競争激化を受けて長距離電話料金の一部引下げを発表。

7日 ▶ヴァジュペイー首相, ベトナム訪問。

9日 ▶李鵬中国全人代委員長, 来訪(～17日)。11日にムンバイからニューデリーに。15日に首相と会談。

10日 ▶首相, インドネシア訪問(～13日)。ワヒド大統領と会談。

▶政府, ナガ族反政府武装組織との停戦を7月31日まで延長。

12日 ▶マハラシュトラ州電力庁がダポール電力社に対して電力料金の支払い不能になっている問題に関し, 同州政府蔵相が2000年10月分の料金支払いを表明。

14日 ▶パーラティーヤ・ジャナタ党(BJP), 全国執行委員会で13項の決議案を採択。13項は全て, 農民の利益保護に関する内容。

20日 ▶世界ヒンドゥー会議, 「2002年3月12日からラーマ生誕寺院建立」を宣言。

23日 ▶政府, ジャンム・カシ米尔(JK)州での停戦をさらに1カ月延長。

26日 ▶グジャラート州西部で大地震。28日までの死者は2万人にのぼる。

29日 ▶RBI, 通貨・金融報告書(1999/2000年度版)を発表。

2月1日 ▶政府, カルマパ17世を「難民」と認定。

▶西部震災に対応するための税制面での措置が閣議決定される。

9日 ▶2001年センサス開始, 大統領が最初の被調査者となる。

13日 ▶政府, マルチ社の政府持株売却方式

についてのアウトラインを発表。

▶ミャンマーへの道路開通。ミャンマーのタムでの開通式にシン外相が出席。14日, シン外相がヤンゴン訪問。15日にタンシュエ国家平和発展評議会議長らと会談。

15日 ▶ロシアと総額6億5000万^{ドル}の戦車購入契約, 310台中186台はライセンス生産。

16日 ▶RBI, 公定歩合, 預金準備率引き下げを発表。

21日 ▶公企業株式売却に関する内閣委員会(CCD), 国営アルミニウム製造会社(BALCO)の株式51%売却を決定。

22日 ▶首相, JK州の停戦をさらに3カ月延長すると発表。

23日 ▶国民個票調査局(NSSO), 1999/2000年度の貧困率が26.1%に低下したとの調査結果速報を発表。

▶政府, 『経済白書2000/01』発表。

28日 ▶政府, 2001年度連邦予算案を国会に提出。

3月2日 ▶RBI, 公定歩合を再度引き下げ。

7日 ▶ボンベイ証券取引所(BSE)ラティ会長, ブローカーへの情報漏洩疑惑で辞任。

12日 ▶ラクスマン BJP 総裁が辞表提出。「偽装兵器取引業者」から金銭を受領する姿が盗撮された映像が民間ウェブサイト「テヘルカ」で流されたため。

14日 ▶BJP 緊急役員会議, 総裁代行にクリシュナムルティ副総裁を内定。

15日 ▶フェルナンデス国防相, パナジー鉄道相, バンジャ外務担当国務大臣が辞任。国防相辞任は所属する平等党の総裁が偽装兵器取引業者から金銭を受領している場面で「テヘルカ」で公表されたため引責辞任。

17日 ▶会議派は全国党大会(～18日)で, 「BJP 政権との全面戦争」を宣言。

18日 ▶シン外相、兼任で国防相に任命。

26日 ▶人口10億2000万台に。2001年センサス結果発表。

31日 ▶政府、輸入数量規制撤廃を含む2001/02年度輸出入政策を発表。

4月4日 ▶アメリカのエンロン社、出資先のダポール電力社とマハラシュトラ州電力庁間の電力料金未払い問題に関し、国際調停による解決を求める方針を中央政府に通告。

5日 ▶外相、訪米。6日にライス国家安全保障顧問、ブッシュ大統領と会談。

10日 ▶首相、イラン訪問。ハタミ大統領と会談後「テヘラン宣言」発表。

16日 ▶インド国境警備隊(BSF)とバングラデシュ・ライフル隊が国境で交戦。

18日 ▶宇宙開発機構、初の国産静止衛星打ち上げ用ロケットの発射に成功。

19日 ▶RBI、商業銀行の貸出金利規制緩和、不良債権認定基準改定等を含む2001/02年度金融政策を発表。

24日 ▶タミル・ナードゥ(TN)州選挙委員会は、ジャヤラリタ全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)書記長・前州首相の州議会選挙立候補届を、届け出た全4選挙区で無効と判定し届け出を却下。土地取引事件で有罪判決を受けたことが理由。

25日 ▶2001年度予算案、下院通過。26日に上院を通過し成立。

28日 ▶中央政府とナガ武装グループが停戦に合意、4月28日から1年間。

5月4日 ▶イワノフ・ロシア外相、来訪(～5日)。ヴァジュベイー首相、シン外相と会談。

7日 ▶インド沿岸警備艇、日本海上保安庁の式典(5月22～29日)参加のために出発。

8日 ▶政府持株売却決定後の3月3日に始まったBALCOのストライキが終結。労働者代表と経営陣が署名した協定書には労働者側

の要求が多数盛り込まれた。

9日 ▶閣議は、医薬品製造、空港インフラ等の重点分野に関し、外資上限比率引き上げ等の外資規制緩和策を決定。

10日 ▶5州議会選挙投票、投票率65%。

▶アーミテージ米国務副長官、来訪。11日に外相、首相と会談。

13日 ▶RBI、預金準備率を引き下げ。

▶首相、マレーシア訪問に出发(～16日)。14日にマハティール首相と会談。

▶州議会選挙結果、TNはAIADMKが勝利、西ベンガル州は左翼戦線が、ケララ州では会議派系統一民主戦線(UDF)が議会過半数議席を獲得。アッサム州は会議派が優勢。カルナディ TN州首相は辞表提出。14日にジャヤラリタ AIADMK 書記長が TN 州首相に就任。17日、ケララ州に UDF 政権成立。18日、西ベンガル州に6期目の左翼戦線政権成立。

15日 ▶証券取引委員会(SEBI)、インサイダー取引防止策の一環として株式売却に関する情報開示基準を発表。

21日 ▶マニプル州のコイジャム政権が議会で不信任され辞任。

25日 ▶マハラシュトラ州電力庁、ダポール電力社に対し買電契約廃棄の意向を表明。

6月2日 ▶マニプル州に大統領直轄統治令が布かれる。

5日 ▶政府はネパール政府に、「王室の惨事」による混乱を克服するための助力を約束。

13日 ▶政府、ナガ停戦をさらに1年延長の決定。停戦範囲を周辺ナガ居住地に拡大。

15日 ▶領域を拡大したナガ停戦延長に、アッサム州とマニプル州から批判がでる。

20日 ▶政府、農産物輸出について数量規制を廃止し補助金を供与する案を提示。

23日 ▶政府、繊維製品等の輸出に関し、輸入関税払い戻し率の引き上げを決定。

26日 ▶内閣、独占・制限的取引慣行法(MRTP)に代えて競争法を採用すると表明。

29日 ▶重工業省、乗用車産業への100%出資による外資参入を自動認可とする案を内閣に提出。

7月6日 ▶CCD、民営化の入札に参加する際の資格基準を決定。

14日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、来訪。15日に印パ首脳会談(アークラー)。

16日 ▶イスラエルと兵器購入契約を締結、20億ドル相当。

22日 ▶アジート・シン(民族ロク・ダル党首)、ヴァジュペイー内閣に農業相で入閣。

27日 ▶政府、ナガ停戦の領域をナガランド州域内とすることを決定。

30日 ▶ナガ武装組織、27日の中央政府決定は容認できないと声明。

31日 ▶第13回インド・中国合同作業グループ協議(北京)。

8月1日 ▶ナガ停戦、発効。

7日 ▶スタンダード&プアーズ、国内負債の増加を懸念してインドの自国通貨建て長期債の格付けを引き下げ。

10日 ▶タタ電力社、エンロン保有のダボール電力社株式の購入希望を表明。

11日 ▶保険業規制・開発委員会(IRDA)、年金制度改革案を策定。

17日 ▶閣議、第10次5カ年計画アプローチペーパーを承認。

28日 ▶RBI、2000年度年度報告書を発表。

30日 ▶エア・インディアの民営化に関し、資格基準を満たさない可能性が生じたため、ヒンドウージャ・グループが入札参加後辞退。

9月1日 ▶ヴァジュペイー内閣改造。

2日 ▶第49回国家開発評議会、第10次5カ年計画の基本戦略を承認。

11日 ▶政府、アメリカの同時多発テロに

「衝撃と非難」を表明。

19日 ▶外相、カラジ・イラン外相と会談(ニューデリー)。

21日 ▶最高裁は、5月14日のTN州知事によるジャヤラリタTN州首相任命を無効と判決。ジャヤラリタ州首相が辞任、後任にパニールセルヴァム州議会議員が就任。

23日 ▶アメリカ政府、1998年来の対インド・対パキスタン経済制裁を解除。

24日 ▶RBI、低利での輸出信用供与などの輸出支援策を発表。

25日 ▶中央直接税庁、給与所得者に対する課税、所得控除のガイドラインを発表。

27日 ▶CCD、年度内に13公企業を民営化する計画を確認。

28日 ▶アメリカ空軍機、給油のためにデリー・パラム空軍空港に着陸。

10月1日 ▶JK州議会に武装グループ4人が突入、1人が自爆。民間人を中心に22人が死亡。州議会議事堂焼失。

▶外務省は、パキスタンに対してテロ支援中止とラシュカレータイバ(LeT)とジャイシエムハムマド(JeM)の規制を要求。

▶初代三軍統合参謀司令官にジョシー將軍(陸軍司令官)が就任。

2日 ▶グジャラート州で発電事業に従事するエッサー社、着工直前に発電能力拡張プロジェクトの中止を発表。

3日 ▶外相、パウエル米國務長官と会談(ワシントン)。続いてブレア・イギリス首相と会談(ロンドン)。

5日 ▶ブレア・イギリス首相、来訪。6日に首相と会談。

15日 ▶インド軍、カシミール管理ラインでパキスタン軍と交戦。

▶ヴァジュペイー内閣改造、フェルナンデスが国防相に復帰。

▶アミンザデ・イラン副外相，来訪。

16日 ▶クレバノフ・ロシア副首相がミシュラ首相特別顧問，シン外相と会談（ニューデリー）。

▶パウエル米國務長官，来訪。17日に外相，首相，アドヴァーニ内相と会談。

22日 ▶RBI，公定歩合，預金準備率の引き下げを発表。

25日 ▶政府，テロ防止令を発令。

26日 ▶日本政府，1998年5月にインドとパキスタンに課した経済措置を停止。

▶ミシュラ首相特別顧問，バングラデシュ訪問。27日にジア新首相と会談。

▶政府，テロ防止令により23団体を禁止。

28日 ▶シュレーダー・ドイツ首相，来訪。29日に首相と会談。

▶日本政府特使として森前首相，来訪。29日に国防相，内相と会談。

11月4日 ▶首相，ロシア，アメリカ，イギリス歴訪に出発。6日にブーチン・ロシア大統領と会談（モスクワ）。国際テロと闘うとの「新モスクワ宣言」に調印。

8日 ▶首相，訪米。9日にブッシュ大統領と会談（ワシントン）。10日に第56回国連総会で演説（ニューヨーク）。

12日 ▶首相，ブレア首相と会談（ロンドン）。

13日 ▶政府，石油化学産業の大手企業IPCL社に関し，政府保有株式の売却計画を決定。

18日 ▶JK州でLeTが軍輸送隊を襲撃，陸軍兵士13人と民間人3人が死亡。

19日 ▶重工業省，自動車政策案を内閣に提出。

20日 ▶下院で，フェルナンデスの国防相再入閣に抗議して野党議員が退場。

▶蔵相，付加価値税導入後の州政府財源減

少を補填するため，税制改正案を提案。

27日 ▶政府，ネパールでの非常事態発令（26日）に支持を表明。

12月3日 ▶インド・アメリカ軍事協議（ニューデリー，～4日）。

▶ムーディーズ社，ダボール電力社問題などを懸念して，インドの外貨建て信用の格付けを引き下げ。

▶JK州ジャンム地方で印パ軍交戦。

6日 ▶RBI，銀行に対する不良債権の情報開示規制を強化。

7日 ▶首相，日本訪問でまず大阪に。9日に東京に。10日，小泉首相と会談，共同宣言を発表。

11日 ▶下院で，内相によるテロ防止法案提出を野党が妨害，議場が混乱。

▶議会に，1999年カールギル戦闘時の軍による物資購入に関して不正を指摘した会計検査院報告書が提出される。議会紛糾。

13日 ▶国会への襲撃。武装した5人が国会構内に乱入し警備官と交戦，警備官6人，民間人1人を殺害。

14日 ▶政府，国会襲撃はパキスタン拠点のLeTが関与しているとしてパキスタン政府に対処を要求する文書を出す。

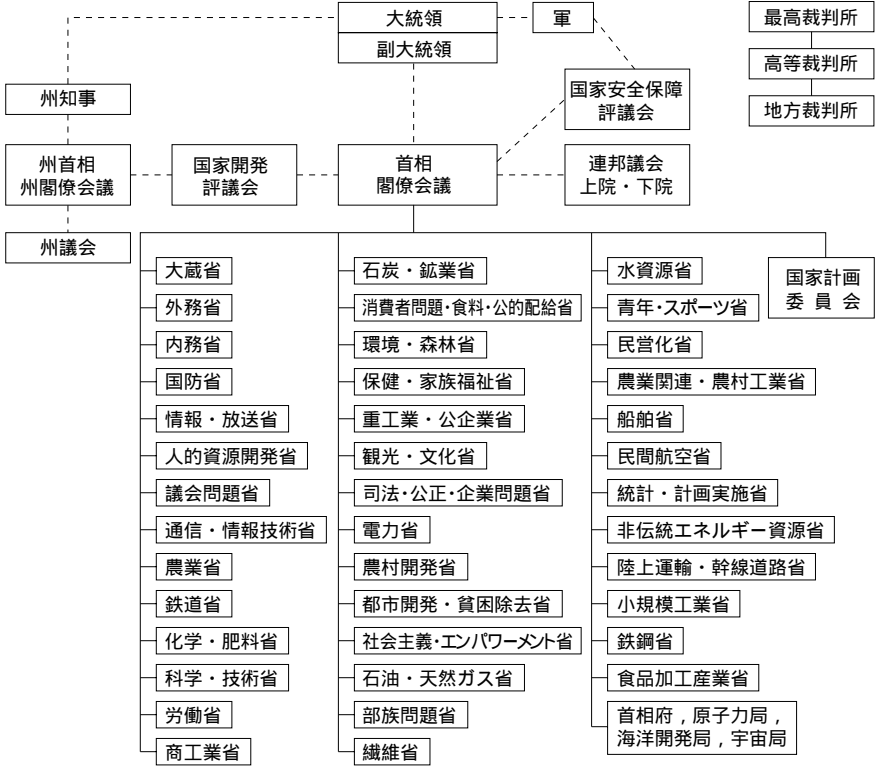
21日 ▶政府，駐パキスタン・インド高等弁務官を本国召喚。

▶政府，燃料価格支持のための補助金廃止に向けた計画を発表。

22日 ▶ウィクレマシンハ・スリランカ新首相，来訪（～24日）。

27日 ▶政府はパキスタンに，48時間内の外交団人員の相互50%削減，パキスタン機のインド上空飛行を禁止，パキスタン外交団の移動規制などを通告。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2001年12月末現在)

閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee(BJP)	首相	Sushma Swaraj(BJP)	情報・放送
(兼：人事・公の苦情処理・年金， 統計・計画実施，原子力局，宇宙局)		Murli Manohar Joshi(BJP)	人の資源開発，科学・技術 (兼：海洋開発局)
Yashwant Sinha(BJP)	大蔵	Pramod Mahajan(BJP)	議会問題，通信・情報技術
Jaswant Singh(BJP)	外務	Ajit Singh(RLD)	農業
Lal Krishna Advani(BJP)	内務	Nitish Kumar(JDU)	鉄道
George Fernandes(SAMP)	国防	Sukhdev Singh Dhindsa(SAD)	化学・肥料
		Sharad Yadav(JDU)	労働

Murasoli Maran(DMK)	商工業	Chaman Lal Gupta(BJP)	食品加工産業
Ram Vilas Paswan(JDU)	石炭・鉱業		
Shanta Kumar(BJP)		国務大臣	
	消費者問題・食料・公的配給	Chennamaneni Vidyasagar Rao(BJP)	内務
T. R. Baalu(DMK)	環境・森林	I. D. Swami(BJP)	内務
Chandreshwar Prasad Thakur(BJP)		Omar Abdullah(NC)	外務
	保健・家族福祉	Venkata Krishnam Raju Uppalapati(BJP)	
Manohar Gajanan Joshi(SS)	重工業・公企業		国防
Jagmohan(BJP)	観光・文化	Balasaheb Vikhe Patil(BJP)	大蔵
Arun Jaitely(BJP)	司法・公正・企業問題	Gingee N. Ramachandran(MDMK)	大蔵
Suresh Prabhakar Prabhu(SS)	電力	Shripad Yasso Naik(BJP)	船舶
M. Venkaiah Naidu(BJP)	農村開発	Satyabrata Mookherjee(BJP)	化学・肥料
Ananth Kumar(BJP)	都市開発・貧困除去	Raman(BJP)	商工業
Satyanarayan Jatiya(BJP)		Digvijay Singh(JDU)	鉄道
	社会正義・エンパワーメント	Tapan Sikdar(BJP)	通信・情報技術
Ram Naik(BJP)	石油・天然ガス	V. Sreenivasa Prasad(JDU)	
Jual Oram(BJP)	部族問題		消費者問題・食料・公的配給
Kashi Ram Rana(BJP)	繊維	A. Raja(DMK)	保健・家族福祉
Arjun Charan Sethi(BJD)	水資源	Vallabhbhai Kathiria(BJP)	重工業・公企業
Uma Bharati(BJP)	青年・スポーツ	Sumitra Mahajan(BJP)	人的資源開発
Arun Shourie(BJP)		Bachi Singh Rawat(BJP)	科学・技術
	民営化(兼：北東地域開発局)	Bandaru Dattatreya(BJP)	
Karia Munda(BJP)	農業関連・農村工業		都市開発・貧困除去
Ved Prakash Goyal(BJP)	船舶	Hukumdeo Narayan Yadav(BJP)	農業
Syed Shahnawaz Hussain(BJP)	民間航空	Olenchery Rajagopal(BJP)	議会問題, 鉄道
		Jayawanti Mehta(BJP)	電力
国務大臣(単独で省を担当)		Ramesh Bais(BJP)	情報・放送
Maneka Gandhi(無所属)		Subhash Mahajan(BJP)	農村開発
	統計・計画実施(兼：動物保護)	Rita Verma(BJP)	人的資源開発
M. Kannappan(MDMK)		Muni Lall(BJP)	労働
	非伝統エネルギー資源	Santosh Kumar Gangwar(BJP)	
Bhuwan Chandra Khanduri(BJP)			石油・天然ガス, 議会問題
	陸上運輸・幹線道路	Faggan Singh Kuleste(BJP)	部族問題
Vasundhara Raje(BJP)	小規模工業	Venur Dhananjaya Kumar(BJP)	繊維
	(兼：人事・訓練・年金・行政改革・	Bijoya Chakravarty(BJP)	水資源
公的苦心処理, 計画局, 原子力局, 宇宙局)		Pon Radhakrishnan(BJP)	青年・スポーツ
Braja Kishore Tripathy(BJD)	鉄鋼	Harin Pathak(BJP)	国防

Annaasheb Patil(BJP) 農村開発
 Ashok Kumar Pradhan(BJP)
 消費者問題・食料・公の配給
 Ravi Shankar Prasad(BJP) 石炭・鉱業
 Vijay Goel(BJP) 首相府

(注) かつこ内は政党名略称。BJP : Bharatiya Janata Party , SAMP : Samata Par-

ty, RJD : Rashtriya Lok Dal , JDU : Janata Dal (U) , SAD : Shiromani Akali Dal , DMK : Dravida Munnetra Kazhagam , SS : Shiv Sena , MDMK : Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam , BJD : Biju Janata Dal , NC : Jammu and Kashmir National Conference

③ 州政権党と州首相(2001年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Indian National Congress	Tarun Gogoi
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP/Maharashtrawadi Party	Gomantak Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Narendra Modi
Haryana	Indian National Lok Dal/BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP/Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dhumal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishan
Kerala	United Democratic Front*	A. K. Antony
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	大統領直轄統治	
Maharashtra	Indian National Congress/Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	People's Forum*	Flinder Anderson Khoglam
Mizoram	Mizo National Front*/Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Patnaik
Pondicherry	Indian National Congress	P. Shanmugam
Punjab	Shiromani Akali Dal/BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front*	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	All India Anna Dravida Minnetra Kazhagam	O. Pameerselvan
Tripura	Left Democratic Front*	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP/Samata Party	Rajnath Singh
Uttaranchal	BJP	Bhagat Singh Koshiari
West Bengal	Left Front*	Buddhadev Bhattacharya

(注) BJP は Bharatiya Janata Party。*は政党連合。

1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
人口(100万人) ¹⁾	959.0	964.4	982.7	1,001.1	1,027
出生率(/1,000)	27.2	26.5	26.1 ²⁾
死亡率(/1,000)	8.9	9.0	8.7 ²⁾
食糧穀物生産(100万トン)	199.4	192.3	203.6	209.8	195.9 ²⁾
原油生産(100万トン)	32.9	33.9	32.7	31.9	32.4 ²⁾
為替レート(1ドル=ルピー)	35.50	37.17	42.07	43.33	45.68

(注) 1) 人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2) 暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey* 2001/2002.

2 支出別国民総生産

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	12,435.5	13,901.5	15,980.8	17,556.4 ¹⁾	18,958.4 ²⁾
G D P(実質)	9,700.8	10,164.0	10,824.7	11,4850.0 ¹⁾	11,939.2 ²⁾
実質GDP成長率(%)	7.8	4.8	6.5	6.1 ¹⁾	4.0 ²⁾
1人当り純国民生産 ³⁾ (ルピー)	9,036	9,242	9,647	10,067 ¹⁾	10,254 ²⁾
工業生産指数 ⁴⁾	130.8	139.5	145.2	154.9	162.7 ¹⁾
農業生産指数 ⁵⁾	175.7	165.3	177.9	175.6	163.9
国内総資本形成(GDP比%)	24.5	24.6	22.7	24.3 ¹⁾	24.0 ²⁾
国内総貯蓄(GDP比%)	23.2	23.1	21.7	23.2 ¹⁾	23.4 ²⁾
卸売物価指数 ¹⁾	127.2	132.8	140.7	145.3	155.7
消費者物価指数 ⁶⁾	342	366	414	428	444
貿易(100万ドル)					
輸出	33,470	35,006	33,218	36,822	44,560
輸入	39,133	41,484	42,389	49,671	50,536
外貨準備金・SDRを除く)					
ルピー(1,000万)	80,368	102,507	125,412	152,924	184,482
ドル(100万)	22,367	25,975	29,522	35,058	39,554

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。3) 1993/94年度価格。4) 1993/94年度=100。5) 1979/80~1981/82年度平均=100。6) 1982年=100。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:1993/94年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	299,461	295,050	312,485	316,750	316,990
製造業・建設・電気・ガス・水道	246,848	256,121	256,955	279,856	298,427
運輸・通信・貿易	202,936	218,627	235,482	253,506	266,817
金融・保険・不動産	109,995	122,784	131,892	145,865	150,051
行政・国防その他	110,843	123,817	136,658	152,523	161,637
G D P	970,083	1,016,399	1,082,472	1,148,500	1,193,922

(注) *速報値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1998/99		1999/2000		2000/01	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD	80,744	91,964	91,461	92,521	107,241	92,090
アメリカ	30,289	15,314	36,380	15,427	42,510	13,774
日本	6,950	10,373	7,303	10,988	8,198	8,416
EU	36,361	43,274	39,445	45,556	46,123	45,663
OECE	14,992	32,711	16,910	48,394	22,223	11,885
ロシア・東欧	3,811	2,864	4,894	3,354	4,964	2,968
その他の途上国	34,218	37,630	40,906	44,585	54,282	40,347
アジア	26,815	29,391	33,391	33,844	43,566	33,149
アフリカ	5,081	5,146	4,841	6,603	6,489	3,838
その他の	5,987	13,163	5,390	26,382	14,861	83,583
合計	139,752	178,332	159,561	215,236	203,571	230,873

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

	1998/99		1999/2000		2000/01	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-55,478	-13,246	-77,359	-17,841	-65,376	-14,370
輸入(CIF)	199,914	47,544	240,112	55,383	270,663	59,264
輸出(FOB)	144,436	34,298	162,753	37,542	205,287	44,894
貿易外収支	38,689	9,208	57,028	13,143	53,945	11,791
経常収支	-16,789	-4,038	-20,331	-4,698	-11,431	-2,579
資本収支	35,034	8,260	48,101	11,100	39,093	8,435
総合収支	18,245	4,222	27,770	6,402	27,662	5,856
金融勘定	-18,245	-4,222	-27,770	-6,402	-27,662	-5,856
IMF引き出し(純)	-1,652	-393	-1,122	-260	-115	-26
外貨準備減(+), 増(-)	-16,593	-3,829	-26,648	-6,142	-27,547	-5,830

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01 ¹⁾	2001/02 ²⁾
経常収入(1)=(2)+(3)	133,886	149,485	181,513	190,988	231,745
税収(2)	95,672	104,652	128,271	135,193	163,031
非税収(3)	38,214	44,833	53,242	55,795	68,714
経常支出(4)	180,336	216,460	249,109	272,696	310,566
経常赤字(5)=(4)-(1)	46,450	66,975	67,596	81,708	78,821
資本収入(6)	83,345	106,276	116,571	128,622	143,478
貸付回収(7)	8,318	10,633	10,131	12,076	15,164
その他の収入(8)	912	5,874	1,724	2,177	12,000
資本支出(9)	35,985	39,092	48,975	46,914	64,657
総支出(10)=(4)+(9)	216,321	255,552	298,084	319,610	375,223
財政収支(11)=(1)+(6)-(10)	-73,205	-89,560	-104,716	-114,369	-116,314

(注) 1)暫定値。2)予算案。

(出所) 表1に同じ。